

三位一体の改革関係の動向について（前回知事会議以降）

全国知事会議の開催（都道府県会館）

[11月10日]

【主な内容】

- ・憲法問題に関する中間報告書（案）「道州制のあり方」の審議内容に対する意見（案）政府主催全国都道府県知事会議への対応等について協議
- ・「生活保護等の地方への負担転嫁に反対する緊急決議」を決議

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催（都道府県会館）

[11月11日]

【主な内容】

- ・「第12回国と地方の協議の場」の対応についての協議
- ・地方分権改革総決起大会についての協議

第12回国と地方の協議の場の開催

[11月11日]

【主な内容】

- ・三位一体の改革の検討状況の政府側の説明並びに主要四大臣及び関係大臣等（文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境・沖縄及び北方対策担当大臣、農林水産副大臣）との意見交換

政府主催全国都道府県知事会議の開催（官邸）

[11月11日]

【主な内容】

- ・小泉内閣総理大臣と知事との懇談
- ・各閣僚と知事との懇談

地方六団体・地方分権推進連盟「地方分権改革総決起大会」の開催（NHKホール）

[11月14日]

【主な内容】

- ・大会には、来賓として鈴木官房副長官（小泉内閣総理大臣代理）、竹中総務大臣始め自由民主党武部幹事長、井上公明党政務調査会長など多数の衆参の国会議員が参加
- ・大会では、「地方分権改革の推進に関する調査報告書（地方分権推進連盟）」の報告が行われた。
- ・「三位一体改革の推進に関する緊急決議」及び「生活保護等の地方への負担転嫁に反対する特別決議」を満場一致で採択する。
- ・大会終了後、地方六団体会長が関係要路に要請するとともに、各都道府県選出の国会議員に対し、各都道府県の地方六団体の各代表者が要請する。

地方六団体会長による「三位一体の改革に関する各省の検討状況について」のコメントを発表 [11月14日]

【主な内容】

- ・三位一体の改革に関する各省の検討案が内閣官房長官の指示を守っていないことに対する遺憾の意並びに関係各省大臣に対する改革努力の要請及び内閣官房長官への断固たる対応の要請

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催（都道府県会館） [11月16日]

【主な内容】

- ・自由民主党「三位一体改革に関する関係合同部会」の対応についての協議等

自由民主党「三位一体改革に関する関係合同部会」への出席 [11月16日]

【主な内容】

- ・三位一体の改革について、地方六団体の考えの説明及び意見交換

公明党幹部に対する地方六団体による要請活動 [11月16日]

【主な内容】

- ・坂口副代表、井上政務調査会長、梶屋総務部会長、福島厚生労働部会長との面談及び冬柴幹事長との面談
- ・地方六団体代表者による三位一体の改革についての要請活動

川崎厚生労働大臣に対して地方六団体会長による「地方改革案の実現を求める緊急申し入れ」を提出 [11月17日]

【主な内容】

- ・厚生労働大臣に対して、生活保護等を改革に含めなければ目標額を達成できないとするのは誤りであり、地方の改革案の中にある国庫補助負担金に重点を置いて補助金改革を実行することなどを強く申し入れる

第8回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会 [11月18日]

【主な内容】

- ・総括的議論

川崎厚生労働大臣に対して地方六団体会長による「生活保護事務の実施を国に求める緊急申し入れ」を提出 [11月18日]

【主な内容】

- ・厚生労働大臣に対して、麻生全国知事会長及び山出全国市長会長が面談の上、「これまでの厚生労働省の対応を踏まえ、見直し案を強行するのであれば重大な覚悟を固めざるを得ない。来年4月以降、新規の生活保護受給に係る事務に

ついて、厚生労働省が直接実施するよう求めざるを得ず、然るべき対応を図りたい」などを申し入れる

中馬行政改革担当大臣に対して、國松滋賀県知事(国の過剰関与問題小委員会委員長)が「国の過剰な関与・規制の撤廃について」を申し入れ [11月24日]

《直近の予定》

全国知事会「正副会長等緊急対策会議～三位一体改革緊急対策会議～」の開催 [11月24日]

地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催(都道府県会館) [11月24日]

第13回国と地方の協議の場の開催 [11月24日]

第9回生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会 [11月25日]